



2020年3月期 決算の概況

2020年5月26日

会社名 明治安田損害保険株式会社 URL <https://www.meijiyasuda-sonpo.co.jp/>

本店所在地 東京都千代田区神田司町2丁目11番地1

代表者 役職名 取締役社長

氏名 酒井 明夫

問合せ先責任者 役職名 収益管理部長

氏名 黒田 暁 TEL 03-3257-3471

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月29日

連結決算の有無 無

親会社名 明治安田生命保険相互会社 親会社における当社の株式保有比率 100%

1. 経営成績（2019年4月1日～2020年3月31日）

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	15,471	1,336	760
2019年3月期	15,007	1,520	803

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	%	%	%
2020年3月期	1,900.07	3.2	40.2	48.2
2019年3月期	2,008.02	1.3	41.7	48.8

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入により表示しております。また、マイナスの場合は△表示しております。以下の諸表も同様であります。

$$\text{○正味損害率} \dots \frac{\text{正味支払保険金} + \text{損害調査費}}{\text{正味収入保険料}} \times 100$$

$$\text{○正味事業費率} \dots \frac{\text{諸手数料及び集金費} + \text{営業費及び一般管理費}}{\text{正味収入保険料}} \times 100$$

なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。

2. 財政状態（2020年3月31日現在）

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	50,715	23,972	47.3	59,932.15
2019年3月期	84,586	59,579	70.4	148,948.72

(参考) 自己資本 2020年3月期 23,972百万円 2019年3月期 59,579百万円

3. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計(注)			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	89,375.00	89,375.00	35,750	4,450.9	60.0
2020年3月期	—	—	—	950.00	950.00	380	50.0	1.6

(注) 2019年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細については後述の「資本剰余金を配当原資とする配当について」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数
（自己株式を含む）

2020年3月期	400,000株	2019年3月期	400,000株
2020年3月期	—株	2019年3月期	—株

② 期末自己株式数

資本剰余金を配当原資とする配当について

2019年3月期の配当で、その効力発生日が2019年6月27日となるもののうち、資本剰余金を配当原資とする配当については以下のとおりであります。

基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月27日
配当原資	資本剰余金（注）
1株当たり配当金	87,500円00銭
配当金総額	35,000百万円

（注）純資産減少割合 0.496（小数点以下3位未満切上げ）

○添付資料の目次

1. 2019年度の事業概況	2
2. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) 継続企業の前提に関する注記	17
3. 補足情報	18
(1) 2019年度 損益状況の対前期比較	18
(2) 種目別保険料・保険金	19
(3) 有価証券	20
(4) 金銭の信託	21
(5) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益	21
(6) リスク管理債権情報	21
(7) 単体ソルベンシー・マージン比率	22

1. 2019年度の事業概況

(経営環境)

当年度の日本経済は、「国土強靱化のための3ヵ年緊急対策」等によって公共投資が増加しましたが、米中摩擦によって輸出が弱含んで推移したほか、年明け以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大から個人消費も落ち込み、景気減速が進みました。長期金利は、年度を通して米中交渉の動向や地政学リスク等から上下に振れる展開となり、年度末には、同感染症の世界的な感染拡大による先行き不透明感の高まりから現金化する動きがでてきたことで、上昇して終わりました。

(事業の経過)

このような情勢のなか、第5次中期経営計画(2017年度～2019年度)における重点3方針として、「①営業支援・営業推進機能の強化や業務の効率化等を通じた、安定的な利益水準の確保」、「②事務フロー・システムの見直しやWEBの活用等によるお客さまサービスの拡充、お客さま満足度・従業員満足度のさらなる向上」、「③ERM(Enterprise Risk Management)の経営への活用を含む経営管理態勢をはじめ、各種管理態勢の高度化を通じた、経営品質のいっそうの向上」を掲げ、さまざまな取組みを行ないました。

営業・サービス面においては、企業・団体のお客さま向けに、傷害保険等の福利厚生制度関連商品や、信用リスク分野の課題に対し、取引信用保険や会社役員賠償責任保険(D&O保険)等、コンサルティング力を活かした商品の安定的な販売に取り組みました。

2019年度には、「令和元年8月の前線に伴う大雨」や「令和元年台風15号」、「令和元年台風19号」、「10月25日の豪雨」等の大きな自然災害が相次ぎましたが、被災地域のお客さまに特別措置(保険料払込みや継続契約締結手続きの猶予、ご請求時の書類の緩和)を適用するとともに、お客さまの被害状況や安否の確認を行ない、ご契約内容に即した保険金等について、迅速な請求案内および支払手続きを実施いたしました。また、2020年3月には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、当該感染症により影響を受けられたお客さまに特別措置(保険料払込みや継続契約締結手続きの猶予)を適用いたしました。

2019年6月には、2017年9月に公表した「お客さま志向の業務運営方針」に関するこれまでの取組状況(2018年4月～2019年3月)を公表いたしました。また、当社の経営理念(「確かな安心を、いつまでも」)に基づく「お客さま志向の業務運営方針」の定着度合いを評価するため、お客さま満足度に関する指標(①ご契約者(企業・団体)さまの声、②ご加入者(被保険者)さまの声)も公表しました。

経営品質面においては、2019年6月に明治安田生命グループにおける資本の有効活用およびグループERM推進の観点から、資本金を520億円から100億円に減額し、そのうち350億円を剰余金処分として明治安田生命に配当することにより、自己資本の適正化を実施いたしました。

このほか、改元および改元に伴う10連休対応や債権法改正への対応ほか、お客さま視点からの業務・サービスの品質向上に取り組みました。

当社では、明治安田生命の「お客さま」「地域社会」「従業員」の健康増進を応援する「みんなの健活プロジェクト」の展開にあわせ、全社をあげて健康づくりに取り組んでいます。具体的には、「明治安田生命健康保健組合」と協力して『健康企業宣言』を行ないました。認定では、健康経営健康づくりの取組みを積極的に行なっているとして、健康保険組合連合会東京連合会認定の健康優良企業「銀の認定」を、また、

従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」の取組みが優良である企業として、経済産業省および日本健康会議主催による「健康経営優良法人（中小企業法人部門）」を、それぞれ取得いたしました。

さらに、中核人材の育成や人材の有効活用等の観点から中途採用の積極的推進や教育体系・人事関連諸制度の見直し、業務効率化の観点からシステムインフラの高度化等への取組みを推進しています。

資産運用面においては、減資後の資産の状況を勘案しつつ引き続き、安全性・健全性・流動性に留意し、中長期的に安定収益を確保することを基本方針とし、国債による運用を基本としつつ、収益力向上の観点から、投資信託による内外の債券・株式等へ分散投資を実施しております。

（事業の成果）

以上のような取組みを行なった結果、2019年度の事業の成果は次のとおりであります。

損益につきましては、保険引受収益が155億円、資産運用収益が8億60百万円となり、経常収益は163億66百万円となりました。一方、保険引受費用が106億65百万円、営業費及び一般管理費が43億47百万円となり、経常費用は150億30百万円となりました。この結果、経常利益は前期に比べて1億84百万円減少し、13億36百万円となりました。

経常利益に特別損失、法人税及び住民税ならびに法人税等調整額を加減した当期純利益は前期に比べて43百万円減少し、7億60百万円となりました。

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち、正味収入保険料は前期に比べて4億64百万円増加し、154億71百万円となりました。保険引受費用のうち正味支払保険金は前期に比べて50百万円増加し、54億88百万円となり、これに損害調査費を加えた正味損害率は40.2%となりました。また保険引受に係る営業費及び一般管理費については前期に比べて33百万円増加し、42億73百万円となった結果、正味事業費率は48.2%となりました。これらに積立保険料等運用益、支払備金繰入額および責任準備金繰入額などを加減した保険引受利益は前期より1億31百万円減少し、5億60百万円となりました。

主な保険種目の状況は次のとおりであります。

火災保険：正味収入保険料は5億95百万円となりました。正味支払保険金は2億67百万円で、正味損害率は48.8%であります。

傷害保険：正味収入保険料は121億5百万円となりました。正味支払保険金は41億49百万円で、正味損害率は39.7%であります。

その他の保険：その他の保険は、自動車損害賠償責任保険、賠償責任保険、信用保険、労働者災害補償責任保険などが主なものであり、正味収入保険料は27億71百万円となりました。正味支払保険金は10億71百万円で、正味損害率は40.6%であります。

資産運用の概況は次のとおりであります。

2020年3月31日現在の総資産は507億15百万円となりました。このうち運用資産は456億9百万円となりました。

総資産に対する運用資産の比率は89.9%であります。資産の主な内訳は、国債293億57百万円、その他の証券85億24百万円、預貯金31億82百万円などであります。また、利息及び配当金収入は5億28百万円となりました。

(対処すべき課題)

当社は、少子高齢化・人口減少等の環境変化を認識し、経営理念に掲げる「確かな安心を、いつまでも」お届けするために、お客さま志向の業務運営を徹底し、2020年度以降、以下の取組みを進めてまいります。

現在、市中にて新型コロナウイルス感染症の感染拡大が生じており、今後、当社業務への影響が拡大する可能性も懸念されます。当社では、感染拡大の動向とその影響をふまえ、各取組みの具体的展開を適時適切に判断してまいります。

まず、企業ビジョンに掲げる「信頼を得て選ばれ続ける損害保険会社」をめざし、お客さまのニーズに的確にお応えできる商品・サービスの提供、保険引受や保険金支払など基幹機能の品質向上・高度化、効果的なIT活用などに取り組んでまいります。

次に、お客さまの満足度向上に取り組む従業員自身の満足度向上につきましても、従業員の多様性尊重とさらなる能力発揮に向けた新しい人事関連諸制度の定着や、人財育成のいっそうの強化を進めております。また、従業員の健康管理・健康づくりについても、引き続き取り組んでまいります。

さらに、健全性の面では、自己資本適正化の観点から2019年6月に実施した減資後においても、保険金等の支払い余力の指標であるソルベンシー・マージン比率は、2,958.0%と高い水準を維持しており、引き続きERM経営に取り組むとともに、低金利等厳しい運用環境においても、適切なりスク管理のもと、安定的な利息及び配当収入等の確保に努めてまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大につきましては、影響を受けられたお客さまへの対応を第一に、保険料払込みや継続契約締結手続きの猶予の特別措置を継続するとともに、引き続き社会的な要請や影響を注視しつつ、関係諸機関等とも連携し、適切に対応してまいります。

当社は明治安田生命の生命保険事業とのシナジー効果を発揮して、主に企業・団体のお客さまを中心に特色ある付加価値の高い保険サービスをご提供することで、お客さまのご期待にお応えできるよう取り組んでまいります。これらの取組みにより、SDGs（※）の達成や社会課題の解決への貢献を踏まえ、経営理念等に掲げる「お客さまを大切にする会社」を実現してまいります。

（※）SDGs（持続可能な開発目標）は、2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能な社会を実現するための17の目標と169のターゲットから構成される国際目標

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円, %)

科 目	2018年度 (2019年3月31日現在)		2019年度 (2020年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)					
現 金 及 び 預 貯 金	22,556	26.67	3,183	6.28	△19,373
現 金	0		0		
預 貯 金	22,556		3,182		
金 銭 の 信 託	5,000	5.91	1,200	2.37	△3,800
有 価 証 券	49,381	58.38	37,884	74.70	△11,497
国 債	40,176		29,357		
株 式	2		2		
そ の 他 の 証 券	9,202		8,524		
有 形 固 定 資 産	3,420	4.04	3,375	6.66	△45
土 地	2,593		2,593		
建 物	795		747		
その他の有形固定資産	31		33		
無 形 固 定 資 産	1,998	2.36	2,342	4.62	344
ソ フ ト ウ ェ ア	969		877		
その他の無形固定資産	1,028		1,465		
そ の 他 資 産	2,097	2.48	2,205	4.35	108
未 収 保 険 料	—		1		
代 理 店 貸	1,517		1,555		
共 同 保 険 貸	82		62		
再 保 険 貸	62		91		
外 国 再 保 険 貸	1		35		
未 収 金	20		29		
未 収 収 益	80		67		
預 託 金	3		2		
地 震 保 険 預 託 金	38		41		
仮 払 金	291		318		
繰 延 税 金 資 産	131	0.15	523	1.03	392
貸 倒 引 当 金	△0	△0.00	△0	△0.00	—
資 産 の 部 合 計	84,586	100.00	50,715	100.00	△33,870

(単位:百万円, %)

科 目	2018年度 (2019年3月31日現在)		2019年度 (2020年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	年 度				
(負 債 の 部)					
保 険 契 約 準 備 金	22,014	26.03	23,274	45.89	1,260
支 払 備 金	5,730		6,237		
責 任 準 備 金	16,284		17,036		
そ の 他 負 債	2,250	2.66	2,671	5.27	421
共 同 保 険 借	133		131		
再 保 険 借	4		5		
外 国 再 保 険 借	118		117		
未 払 法 人 税 等	102		434		
預 り 金	84		97		
前 受 収 益	6		8		
未 払 金	932		976		
仮 受 金	869		901		
賞 与 引 当 金	124	0.15	113	0.22	△10
特 別 法 上 の 準 備 金	617	0.73	682	1.35	64
価 格 変 動 準 備 金	617		682		
負 債 の 部 合 計	25,006	29.56	26,742	52.73	1,735
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	52,000	61.48	10,000	19.72	△42,000
資 本 剰 余 金	1,455	1.72	8,455	16.67	7,000
資 本 準 備 金	1,455		6,967		
そ の 他 資 本 剰 余 金	—		1,487		
利 益 剰 余 金	5,328	6.30	5,338	10.53	10
利 益 準 備 金	3,032		3,032		
そ の 他 利 益 剰 余 金	2,295		2,305		
繰 越 利 益 剰 余 金	2,295		2,305		
株 主 資 本 合 計	58,783	69.49	23,793	46.92	△34,989
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	796	0.94	179	0.35	△616
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	796	0.94	179	0.35	△616
純 資 産 の 部 合 計	59,579	70.44	23,972	47.27	△35,606
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	84,586	100.00	50,715	100.00	△33,870

(注) 1. 会計方針に関する事項は以下のとおりであります。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - ① 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行なっております。
 - ② その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行なっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - ③ その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法により行なっております。
- (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法は、時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却は定率法により行なっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備については、定額法により行なっております。
- (4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
- (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行なっております。
- (6) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、勘定科目主管部が資産査定を実施し、当該部から独立した業務監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行なっております。
- (7) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- (8) 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
- (9) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行なっております。

2. (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資産の運用にあたり、安全性・健全性・流動性に留意し、中長期的に安定収益を確保することを基本方針としております。運用資産は主に有価証券であり、国内の公社債による運用を基本としつつ、運用収益向上を企図して投資信託による運用も行なっております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、国内の公社債を中心とする有価証券であり、満期保有目的の債券及びその他有価証券として保有しております。これらは、金利リスクを中心とした市場関連リスク等に晒されております。投資信託は金利、株価、為替などの市場関連リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。また、未払金その他の金融負債の支払など資金管理に関して流動性リスクに晒されております。なお、当社はデリバティブ取引を行っておりません。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 市場関連リスクの管理

当社は、市場関連リスク管理統括部署をリスク管理・コンプライアンス部と定め市場関連リスク管理を行なうとともに、リスク管理にかかわる審議等を行なうリスク管理・コンプライアンス委員会に取組状況を報告しております。

市場関連リスクの管理にあたっては、損失限度枠等、リスク管理上必要と判断される限度枠を設定し、定期的に見直しを行っております。さらに、当社ではVaR手法によるリスク量の計測に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。

(ii) 信用リスクの管理

当社は、信用リスク管理統括部署をリスク管理・コンプライアンス部と定め信用リスク管理を行なうとともに、リスク管理・コンプライアンス委員会に取組状況を報告しております。信用リスクの管理にあたっては、保有資産全体の安全性・健全性に鑑み、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう運用先の分散を図るとともに、特に一定額以上の投融資や重要度の高い案件については、経営会議等で検討のうえ、決裁する体制となっております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、流動性リスク管理統括部署をリスク管理・コンプライアンス部と定め流動性リスク管理を行なうとともに、リスク管理・コンプライアンス委員会に取組状況を報告しております。流動性リスクの管理にあたっては、低流動性資産の運用制限、大口資金移動の事前把握等により、手元流動性水準を的確にコントロールしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預貯金	3,183	3,183	—
② 金銭の信託	1,200	1,200	—
③ 有価証券			
満期保有目的の債券	18,508	19,803	1,295
その他有価証券	19,373	19,373	—
④ 代理店貸	1,555	1,555	—
資産計	43,821	45,116	1,295

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券取引に関する事項

資産

① 現金及び預貯金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 金銭の信託

金銭の信託の時価については、信託財産構成物である金融資産によって評価しております。なお、合同運用の金銭信託のうち預金と同様の性格を有するものは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項は以下のとおりであります。

- (i) 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当事業年度中に解約した運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託はありません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
金銭の信託	1,200	1,200	—

(注) 本表の金銭の信託は合同運用の金銭信託であります。

③ 有価証券

有価証券の時価については、債券は期末日の市場価格によっております。投資信託については、取引金融機関から提示された基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

- (i) 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	18,508	19,803	1,295
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	—	—	—
合計		18,508	19,803	1,295

- (ii) その他有価証券の当事業年度中の売却額は9,661百万円であり、売却益の合計額は358百万円、売却損の合計額は17百万円であります。また、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	10,849	10,704	144
	株式	—	—	—
	その他	3,050	2,750	300
	小計	13,899	13,454	445
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	—	—	—
	株式	—	—	—
	その他	5,474	5,670	△195
	小計	5,474	5,670	△195
合計		19,373	19,124	249

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

- (iii) 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度において、減損処理を行なった有価証券はありません。
- (iv) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

④ 代理店貸

代理店貸については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、「資産

③ 有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

非上場株式(貸借対照表計上額2百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金				
預貯金	3,182	—	—	—
金銭の信託	1,200	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	6,851	9,505	2,151
その他の有価証券のうち 満期があるもの				
国債	5,241	5,608	—	—
代理店貸	1,555	—	—	—
合計	11,179	12,459	9,505	2,151

3. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社では、東京都にある本社ビルにおいて一部賃貸をしており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は973百万円、時価は1,531百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による鑑定評価によっております。ただし、直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていないため、当該評価額や指標を用いて調整した価額によっております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は2,240百万円であります。

5. 関係会社に対する金銭債権の総額は2百万円、金銭債務の総額は926百万円であります。

6. 繰延税金資産の総額は3,961百万円、繰延税金負債の総額は285百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は3,152百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金3,061百万円、支払備金460百万円及びソフトウェア195百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、自動車損害賠償責任保険にかかる責任準備金215百万円、その他の有価証券に係る評価差額金69百万円であります。

7. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	11,426百万円
同上にかかる出再支払備金	5,455百万円
差引（イ）	5,970百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ）	267百万円
計（イ+ロ）	6,237百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	5,809百万円
同上にかかる出再責任準備金	651百万円
差引（イ）	5,157百万円
その他の責任準備金（ロ）	11,879百万円
計（イ+ロ）	17,036百万円

8. 1株当たりの純資産額は59,932円15銭であります。
算定上の基礎である純資産額は23,972百万円、普通株式の期末株式数は400千株であります。
9. 事業年度末日後に、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。
10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度		比較増減
	2018年度 〔 2018年 4月 1日から 2019年 3月31日まで 〕	2019年度 〔 2019年 4月 1日から 2020年 3月31日まで 〕	
	金 額	金 額	
経 常 収 益	15,965	16,366	400
保 險 引 受 収 益	15,038	15,500	461
正味収入保険料	15,007	15,471	464
収入積立保険料	0	0	△0
積立保険料等運用益	30	27	△2
為替差益	0	—	△0
資 産 運 用 収 益	922	860	△61
利息及び配当金収入	640	528	△112
金銭の信託運用益	1	0	△0
有価証券売却益	310	358	48
積立保険料等運用益振替	△30	△27	2
そ の 他 経 常 収 益	4	6	1
経 常 費 用	14,445	15,030	585
保 險 引 受 費 用	10,105	10,665	559
正味支払保険金	5,438	5,488	50
損害調査費	818	731	△86
諸手数料及び集金費	3,078	3,179	101
満期返戻金	1	4	2
支払備金繰入額	604	507	△97
責任準備金繰入額	163	752	588
為替差損	—	0	0
資 産 運 用 費 用	24	17	△6
有価証券売却損	24	17	△6
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 用	4,314	4,347	32
そ の 他 経 常 費 用	0	0	△0
その他の経常費用	0	0	△0
経 常 利 益	1,520	1,336	△184
特 別 損 失	151	64	△86
固定資産処分損	0	0	0
特別法上の準備金繰入額	151	64	△86
価格変動準備金	151	64	△86
税 引 前 当 期 純 利 益	1,368	1,271	△97
法 人 税 及 び 住 民 税	512	663	150
法 人 税 等 調 整 額	52	△152	△205
法 人 税 等 合 計	565	511	△54
当 期 純 利 益	803	760	△43

(注) 1. 関係会社との取引による収益総額は119百万円、費用総額は1,071百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	16,735 百万円
支払再保険料	1,263 百万円
差引	15,471 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	5,644 百万円
回収再保険金	156 百万円
差引	5,488 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	3,418 百万円
出再保険手数料	239 百万円
差引	3,179 百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	4,883 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	4,349 百万円
差引(イ)	534 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	△26 百万円
計(イ+ロ)	507 百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	44 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△96 百万円
差引(イ)	141 百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	611 百万円
計(イ+ロ)	752 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	443 百万円
不動産賃貸料	85 百万円
その他利息・配当金	0 百万円
計	528 百万円

3. 損害調査費、営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は確定拠出年金の拠出額20百万円及び前払退職金61百万円であります。

4. 1株当たりの当期純利益金額は1,900円07銭であります。

算定上の基礎である当期純利益金額及び普通株式に係る当期純利益金額は760百万円、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。

潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金					利益 剰余金 合計
当期首残高	52,000	1,455	1,455	2,856	2,548	5,404	58,859	650	650	59,510
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	—	176	△1,056	△880	△880	—	—	△880
当期純利益	—	—	—	—	803	803	803	—	—	803
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	145	145	145
当期変動額合計	—	—	—	176	△252	△76	△76	145	145	69
当期末残高	52,000	1,455	1,455	3,032	2,295	5,328	58,783	796	796	59,579

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項は以下のとおりであります。

(単位:株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
発行済株式	400,000	—	—	400,000
普通株式	400,000	—	—	400,000
合計	400,000	—	—	400,000

2. 配当に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	880百万円	2,200円00銭	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	35,000百万円	資本剰余金	87,500円00銭	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	750百万円	利益剰余金	1,875円00銭	2019年3月31日	2019年6月27日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換算差額 等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	52,000	1,455	—	1,455	3,032	2,295	5,328	58,783	796	796	59,579
当期変動額											
減資	△42,000	—	42,000	42,000	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	5,512	△40,512	△35,000	—	△750	△750	△35,750	—	—	△35,750
当期純利益	—	—	—	—	—	760	760	760	—	—	760
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	△616	△616	△616
当期変動額合計	△42,000	5,512	1,487	7,000	—	10	10	△34,989	△616	△616	△35,606
当期末残高	10,000	6,967	1,487	8,455	3,032	2,305	5,338	23,793	179	179	23,972

（株主資本等変動計算書の注記）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項は以下のとおりであります。

（単位：株）

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
発行済株式	400,000	—	—	400,000
普通株式	400,000	—	—	400,000
合計	400,000	—	—	400,000

2. 配当に関する事項は以下のとおりであります。

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	35,000百万円	資本剰余金	87,500円00銭	2019年3月31日	2019年6月27日
決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	750百万円	利益剰余金	1,875円00銭	2019年3月31日	2019年6月27日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	380百万円	利益剰余金	950円00銭	2020年3月31日	2020年6月29日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は2019年3月26日開催の臨時株主総会において、以下に記載のとおり、資本金の額の減少を決議いたしました。

また、2019年6月25日開催の定時株主総会において、完全親会社である明治安田生命保険相互会社へ現金配当を行なう議案を決議いたしました。

(1) 資本金の額の減少・剰余金の配当の目的

明治安田生命グループにおける自己資本の有効活用およびグループERM態勢の高度化を目的として、資本金42,000百万円を減額し、その額をその他資本剰余金に振り替え、資本金の額を10,000百万円とする。

また、その他資本剰余金42,000百万円のうち、35,000百万円を剰余金の処分として完全親会社である明治安田生命保険相互会社へ配当する。

(2) 資本金の額の減少の要領

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の一部を減少させ、その他資本剰余金に減少する額の全額を振替

・減少する資本金の額	: 42,000 百万円
・減少する資本金の額の全部を準備金とする額	: その他資本剰余金 42,000 百万円

(3) 剰余金の配当の要領

会社法第454条第1項及び会社法第451条第1項、第2項の規定に基づき、剰余金の配当および準備金の額を増加

①剰余金の配当に関する事項

・配当財産の種類	: 金銭
・配当額	: 35,000 百万円

②準備金の増加に関する事項

・減少する剰余金の項目およびその額	: その他資本剰余金	5,512 百万円
・増加する準備金の項目およびその額	: 資本準備金	5,512 百万円

3. 補足情報

(1) 2019年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円、%)

科 目	年 度	2018年度 (第23期)	2019年度 (第24期)	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		15,317	15,688	371	2.4
(元受正味保険料)		(15,317)	(15,688)	(371)	(2.4)
保 險 引 受 収 益		15,038	15,500	461	3.1
(うち正味収入保険料)		(15,007)	(15,471)	(464)	(3.1)
(うち収入積立保険料)		(0)	(0)	(△0)	(△19.4)
保 險 引 受 費 用		10,105	10,665	559	5.5
(うち正味支払保険金)		(5,438)	(5,488)	(50)	(0.9)
(うち損害調査費)		(818)	(731)	(△86)	(△10.6)
(うち諸手数料及び集金費)		(3,078)	(3,179)	(101)	(3.3)
(うち満期返戻金)		(1)	(4)	(2)	(148.4)
資 産 運 用 収 益		922	860	△61	△6.7
(うち利息及び配当金収入)		(640)	(528)	(△112)	(△17.5)
(うち金銭の信託運用益)		(1)	(0)	(△0)	(△64.9)
(うち有価証券売却益)		(310)	(358)	(48)	(15.5)
資 産 運 用 費 用		24	17	△6	△28.1
(うち有価証券売却損)		(24)	(17)	(△6)	(△28.1)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		4,314	4,347	32	0.8
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(4,240)	(4,273)	(33)	(0.8)
そ の 他 経 常 損 益		4	5	1	38.1
経 常 利 益		1,520	1,336	△184	△12.1
(保険引受利益)		(692)	(560)	(△131)	(△19.0)
特 別 損 失		151	64	△86	△57.2
特 別 損 益		△151	△64	86	—
税 引 前 当 期 純 利 益		1,368	1,271	△97	△7.1
法 人 税 及 び 住 民 税		512	663	150	29.4
法 人 税 等 調 整 額		52	△152	△205	△388.3
法 人 税 等 合 計		565	511	△54	△9.6
当 期 純 利 益		803	760	△43	△5.4
諸 比 率	正味損害率	41.7%	40.2%		
	正味事業費率	48.8	48.2		
	運用資産利回り(インカム利回り)	0.82	1.05		
	資産運用利回り(実現利回り)	1.18	1.72		

(参考)時価総合利回り：2018年度は1.42%、2019年度は0.03%であります。

(注)

1. 保険引受利益＝保険引受収益－(保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。
2. 各利回りの計算方法は下記に記載したとおりであります。

<利回りの計算方法>

1. 運用資産利回り(インカム利回り)

- ・分子＝利息及び配当金収入
- ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り(実現利回り)

- ・分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
- ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り(参考開示)

- ・分子＝(資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用)＋(当期末評価差額－前期末評価差額)＋繰延ヘッジ損益増減
- ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額＋売買目的有価証券に係る前期末評価損益
* 税効果控除前の金額による

(2) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料（除く収入積立保険料）

(単位：百万円、%)

種 目	年 度	2018年度 (第23期)			2019年度 (第24期)		
		金 額	構 成 比	対前年増減 (△) 率	金 額	構 成 比	対前年増減 (△) 率
火 災	543	3.5	△7.2	758	4.8	39.6	
傷 害	12,215	79.8	△0.9	12,400	79.0	1.5	
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—	
賠償責任	855	5.6	△2.0	864	5.5	1.1	
信用	999	6.5	△0.1	967	6.2	△3.2	
労働者災害補償責任	554	3.6	△0.5	553	3.5	△0.2	
その他	148	1.0	2.6	143	0.9	△3.0	
合 計	15,317	100.0	△1.1	15,688	100.0	2.4	

正味収入保険料

(単位：百万円、%)

種 目	年 度	2018年度 (第23期)			2019年度 (第24期)		
		金 額	構 成 比	対前年増減 (△) 率	金 額	構 成 比	対前年増減 (△) 率
火 災	363	2.4	△3.8	595	3.8	63.7	
傷 害	11,915	79.4	△1.1	12,105	78.2	1.6	
自動車損害賠償責任	731	4.9	△9.3	779	5.0	6.6	
賠償責任	684	4.6	△0.6	680	4.4	△0.5	
信用	587	3.9	△0.6	571	3.7	△2.6	
労働者災害補償責任	527	3.5	△0.9	526	3.4	—	
その他	198	1.3	4.1	212	1.4	7.0	
合 計	15,007	100.0	△1.5	15,471	100.0	3.1	

正味支払保険金

(単位：百万円、%)

種 目	年 度	2018年度 (第23期)			2019年度 (第24期)			
		金 額	対前年増減 (△) 率	正 味 損 害 率	金 額	対前年増減 (△) 率	正 味 損 害 率	(比較増減(△))
火 災	283	124.7	82.4	267	△5.5	48.8	(△33.5)	
傷 害	4,078	1.9	40.7	4,149	1.7	39.7	(△1.0)	
自動車損害賠償責任	815	△6.2	111.5	741	△9.1	95.1	(△16.4)	
賠償責任	27	△55.5	5.3	80	194.2	16.0	(10.6)	
信用	21	△61.4	5.9	107	393.0	22.3	(16.5)	
労働者災害補償責任	90	66.5	17.8	23	△74.4	4.7	(△13.1)	
その他	122	21.8	62.8	119	△2.4	57.8	(△5.1)	
合 計	5,438	3.2	41.7	5,488	0.9	40.2	(△1.5)	

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

(3) 有価証券

1. 売買目的有価証券
該当ありません。

2. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	2018年度 (2019年3月31日現在)			2019年度 (2020年3月31日現在)		
		貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	18,638	20,259	1,620	18,508	19,803	1,295
	外国証券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	18,638	20,259	1,620	18,508	19,803	1,295
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	-	-	0	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	0	-	-	-
合計	18,638	20,259	1,620	18,508	19,803	1,295	

3. その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	2018年度 (2019年3月31日現在)			2019年度 (2020年3月31日現在)		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	公社債	21,538	21,005	533	10,849	10,704	144
	株式	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-
	その他	7,488	6,860	628	3,050	2,750	300
小計	29,026	27,865	1,161	13,899	13,454	445	
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	公社債	-	-	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-
	その他	1,714	1,770	△ 55	5,474	5,670	△ 195
小計	1,714	1,770	△ 55	5,474	5,670	△ 195	
合計	30,741	29,635	1,106	19,373	19,124	249	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれていません。

4. 売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種類	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)			2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公社債	2,820	41	0	7,603	213	-
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-
その他	8,314	269	24	2,057	145	17
合計	11,135	310	24	9,661	358	17

5. 減損処理を行った有価証券
該当ありません。

(4) 金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託
該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託 (単位：百万円)

	2018年度 (2019年3月31日現在)			2019年度 (2020年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
金 銭 の 信 託	5,000	5,000	-	1,200	1,200	-
合 計	5,000	5,000	-	1,200	1,200	-

(注) 上表の金銭の信託は合同運用の金銭の信託であります。

(5) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
該当ありません。

(6) リスク管理債権情報
破綻先債権・延滞債権・3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当する債権はありません。

(7) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

区分	2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	72,007	37,521
資本金又は基金等	58,033	23,413
価格変動準備金	617	682
危険準備金	25	28
異常危険準備金	10,556	11,076
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	995	224
土地の含み損益	1,178	1,347
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	601	748
(B) 単体リスクの合計額	2,747	2,536
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$		
一般保険リスク (R ₁)	1,763	1,795
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	—
予定利率リスク (R ₃)	5	5
資産運用リスク (R ₄)	1,327	856
経営管理リスク (R ₅)	71	62
巨大災害リスク (R ₆)	465	482
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率	5,241.6	2,958.0
$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$		

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。

・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。

- ① 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
(一般保険リスク)
(第三分野保険の保険リスク)
- ② 予定利率上の危険 : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
(予定利率リスク)
- ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
(資産運用リスク)
- ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
(経営管理リスク)
- ⑤ 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
(巨大災害リスク)

・ 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。

・ 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。